

News Release

QRコード等キャッシュレス決済を起点とした データ戦略立案アドバイザーを開始

ビッグデータ収集に主眼を置いた決済サービス構想と個別企業のデータ利活用を支援

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区、包括代表 國井泰成、以下トーマツ)は、2018年9月より、QRコード等キャッシュレス決済を起点としたデータ戦略立案アドバイザーサービス、およびワークショップの提供を開始します。本サービスは、トーマツが実施した QR コード決済・モバイル決済に関するユーザー調査(独自調査)の結果をもとに、個別企業向けに、決済情報などのビッグデータ活用に主眼を置いたデータ戦略立案、データ分析、施策の実施までをサポートします。ビッグデータ解析の専門家と、金融・モバイル決済ビジネスの専門家等で組成されたチームにより支援します。

■サービスの概要および特長

データ活用計画において、個別企業が保有する既存のデータを洗い出し、取得すべきデータ項目を特定することで、購買データなどを組み合わせた企業内のデータ利活用を支援します。キャッシュレス決済サービスは、ビッグデータビジネスのためのデータ収集基盤となり得ます。スマートフォンをベースとする決済サービスを提供することで、顧客接点を拡大し、ビッグデータ分析、および、分析をもとにしたマーケティング施策実行へつなぐことが期待できるとトーマツは考えています。決済電子化を起点とした戦略により、顧客行動分析や他企業連携など、企業にとって重要なテーマとなっているビッグデータ収集と利活用に関する課題解決を支援します。

特長①ユーザー調査を踏まえた構想検討

ユーザーや加盟店を巻き込む決済サービスでは、各ステークホルダーに対するメリットの訴求が重要となります。トーマツの独自調査を基に、QR コード決済のポテンシャルターゲットや支払い方法(前払い・後払い・デビット等)の特定などユーザー属性から見える遡及すべきポイントについてインサイトを紹介し、スキーム構想を支援します。同時に、決済導入により取得されるデータに関し、既存ビジネスとの関連性やデータ活用の目指す姿を検討します。

特長②データ利活用の課題解決

生活があらゆる面でデジタル化される今、データ活用は企業にとっても重要な課題のひとつです。従来企業が保有するデータに加え、新しく決済サービスを通じて収集された取引データや顧客情報などのビッグデータを収集・分析することで、企業のデータ活用に関する課題を解決します。

特長③専門チームを組成

ビッグデータ解析のアナリティクス専門家と、金融・キャッシュレスビジネスに詳しい専門家とでチームを組成し、実効的なアドバイスを提供します。

図表 1 QRコード等キャッシュレス決済を起点としたデータ戦略立案アドバイザーの流れ

	キャッシュレス決済・データビジネス構想	データ活用計画の検討	キャッシュレス決済導入計画	データ分析	施策の計画実施
目的	キャッシュレス決済ビジネスモデル設計および、決済手段導入によるデータ分析の発展可能性についての検討	収集すべきデータ項目の明確化	データを取得するための決済アプリ導入計画の策定	データ分析の高度化	データを活用した施策の実施
アプローチ	1-1 決済スキーム構想 ・ 競合事例、調査結果を踏まえた目指す姿検討	2-1 個別企業におけるデータ分析の現状分析	3-1 加盟店候補の検討 ・ キャッシュレス決済導入地域や実証地域の検討	4-1 分析設計・施策の構想	4-1 アクション計画の策定 ・ データ分析結果を基にしたビジネス課題解決に向けたアクション計画の策定
	1-2 決済導入によるデータ分析の発展可能性の検討 ・ 既存ビジネスとの関連性、データ活用の目指す姿検討	2-2 目指す姿とのGAP分析	3-2 ステークホルダーとの連携サポート	4-2 データ収集	4-2 具体施策の詳細化
		2-3 取得データの要件定義	3-3 キャッシュレス決済導入に係るベンダー候補の検討	4-3 統合データベースの作成	4-3 計画実施
			3-4 ロードマップ策定	4-4 データ分析の実施 (分析例) 顧客クラスタリング、顧客プロファイリング、予測モデルの構築	4-3 PDCAによる施策の継続的精緻化

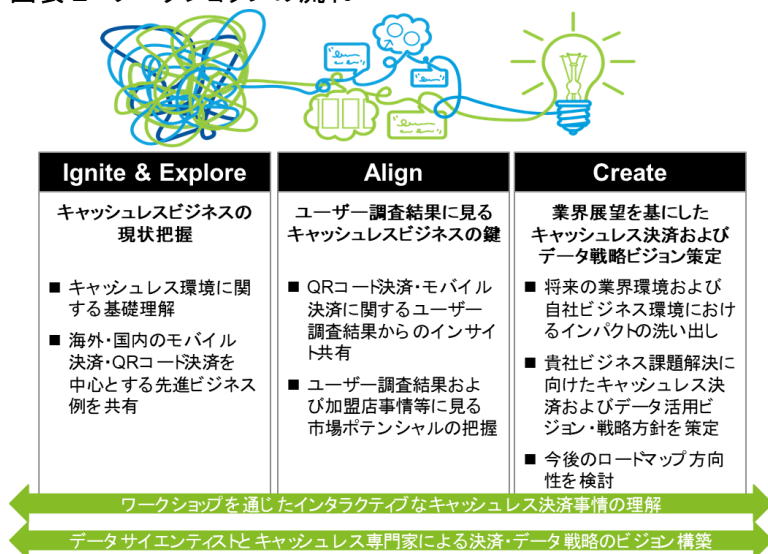
■キャッシュレス決済ワークショップの概要

独自調査の結果からのインサイトを用いて、業界展望をもとに個別企業のデータ戦略ビジョン策定を行うワークショップを実施します。2日間のワークショップを通し、キャッシュレス環境に関する基礎理解、ユーザー調査結果の紐解き、個別企業のデータ活用の戦略的方向性の検討をヒアリングから行います。(図表 2)

調査結果の紐解きでは、QRコード決済やモバイル決済といった新たな決済手段が登場するなか、ユーザーは何を重視してサービスを選択するか？どのようなシーンで利用するか？クレジットカードや電子マネー、デビットカード等複数手段がある中で将来的にどの手段を好むのか？それはなぜか？など、年代・性別などの属性から見える、想定すべきターゲット像と遡及すべきポイントについて、インサイトを紹介します。

- 金額:500万円(税別)から
- 成果物:調査結果レポート 第一弾&第二弾(クラスタ分析レポート含む)、ワークショップレポート(国内外決済サービス事例等含む)

図表 2 ワークショップの流れ



■QRコード決済とは

QRコード決済は、スマートフォンをベースとした簡易で手早い決済手段として注目を集めています。店舗にあるQRコードを読み取ることで、ユーザーは事前に登録したクレジットカードや銀行口座から手軽に決済ができ、また、加盟店では端末代金や現金取扱いにかかる人的コストの削減等が期待されています。

■ QRコード決済・モバイル決済の調査から見る高い利用意向

トーマツは、2017年12月21日に10～30代のスマートフォン保有者かつスマートフォンアプリ利用経験者1,800名を対象とした「QRコード決済・モバイル決済の利用実態と今後の利用意向に関する調査」を、本日、10～50代のスマートフォン保有者かつスマートフォンアプリ利用経験者2,000名を対象とした「QRコード決済・モバイル決済の利用実態と今後の利用意向に関する調査 2018」を発表しました。その結果、QRコード決済は利用経験者の満足度および非利用経験者の利用意向が高く、高いリピート率で利用されることが予想できます。また、QRコード決済・モバイル決済いずれも10代・20代に加え30代・40代の利用率が高いことから、年代に限らずプロファイルに応じたターゲット設定が可能であることが分かりました。さらに、満足理由や今後利用したい決済手段など、サービス構想のための重要な指標が分析されました。

<報道関係者からの問い合わせ先>

有限責任監査法人トーマツ 広報担当 新井香織、田中洋兵
(デロイトトーマツ コーポレートソリューション合同会社)

Tel: 03-6213-2050

Email: audit-pr@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited